

# 北九州地区労連ニュース

2018年 2月号 No. 136

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号  
 メール k\_roren@ybb.ne.jp 093-921-0747  
 ホームページ [http://www.geocities.jp/k\\_roren/](http://www.geocities.jp/k_roren/)



共同を広げ、平和で人間らしい暮らしの  
できる2018年春闘をめざして頑張ろう!!!

**安倍改憲・労働法制改悪NO! 賃上げと安定雇用で地域活性化!**

## みんなでたたかい、みんなで要求、みんなで実現! 2018年北九州春闘共闘総会&学習会に23組合60人が結集

雨あがり

北九州春闘共闘連絡会と北九州地区労連は、2018年春闘を、「安倍の条改憲・労働法制改悪NO!」「賃上げと安定雇用で地域活性化!」「北九州でたたかわれているすべての争議の早期解決を!」のスローガンを掲げ、2月9日(金)18時30分から小倉北区毎日西部会館6階会議室で総会&学習会を開きました。総会&学習会には、工賃生協労組、国公北九州、北九市職労、健和会労組、福建労、JMJ-ITなど23組合から役員など60人が参加し、2018年春闘に全力を挙げてたたかう決意を固め合いました。

総会&学習会は、エフコープ労組の長田副委員長を議長として選出し開会しました。最初に永富議長からあいさつ受けた後に、来賓として福岡県春闘共闘連絡会山下副議長(紹介のみ)、北九州元衆議院議員(中村労働部副部長)から激励の挨拶受けました。記念講演は全労連渡邊事務局次長が、「安倍の条改憲・労働法制改悪NO! 賃上げと安定雇用で地域活性化」、「9条改憲反対、働くルールの確立をめざす」と題して、50分間にわたり2018年国民春闘共闘委員会の春闘方針について詳しく解説し、2018年春闘、確信を持ってたたかおうと訴えました。

堀田事務局長が2018年春闘方針(案)について、大幅賃上げと長時間労働の改善をめざし、「①誰もが8時間働けば人間ら



3000万人署名の成功と労働法制の改悪を許さない戦いを全力で!!



会場からの発言として、①教員の長時間過密労働の削減に向け(全教北九州 中川書記長)、②建設アスベスト訴訟の取り組み(福建労北九州 新屋敷書記長)、③年金者組合としての活動報告(年金者組合北九州拳議会仲築間事務局長)、④学嘱労のたかいについて(北九州学嘱労出口委員長)、⑤抑制・解体路線を変え、憲法の活ける医療・介護、社会保障を実現する春闘に!(健和会労組 河野執行委員)の5つの発言があり、2018年春闘闘争宣言(案)を小橋地区労連副議長が提案した後拍手ですべての議案が、確認されました。

総会終了後講師の渡辺事務局次長を囲んで和やかに満腹村で懇親会が開かれ13人が参加しました。

最近六〇代の独身男性が転んでも頭を打ちそのまま亡くなつたと聞きました。何が起つるかわからない。今のうち、体が自由に動く今のうちに、人生を楽しんでおきたいと考えるようになりました。

昨年は一度も旅行に行けませんでした。今年は一、二のプランがあり、いつもは、二人で参加するけれど最近は男性一人、女性一人でツアーナーを楽しむ参加者をよく見かけます。

ツアーナーは、一人でも結構楽しめるみたい。歳に勝とう!

(弘)

今年に入つて骨粗しょう症の治療(月一錠、日に一錠)を始めました。きっかけは足の痺れ、痛みで通院しているとき先生の机に骨の見本があり、私の背骨のレントゲン写真とスカスカの骨の見本が似通つて見えたので先生に相談したところ、すぐに検査をということで、採血6本とベッドにて背骨と骨盤4・5枚のレントゲン写真を撮り骨盤部分が58%とかなり低い数値が示されショックを受けました。七十代半ばになると当たり前のことなのか。はずみで骨折してもおかしくない歳になつたのか。中年の頃「歳には勝てんよ」と言うと「あんたでも勝てんかね」と言われていましたが、何かと症状がでてもおかしくない歳になつたのかと変に納得しています。

最近六〇代の独身男性が転んでも頭を打ちそのまま亡くなつたと聞きました。何が起つるかわからないうちに、人生を楽しんでおきたいと考えるようになりました。

昨年は一度も旅行に行けませんでした。今年は一、二のプランがあり、いつもは、二人で参加するけれど最近は男性一人、女性一人でツアーナーを楽しむ参加者をよく見かけます。

ツアーナーは、一人でも結構楽しめるみたい。歳に勝とう!

(弘)



小倉駅前広場での早朝宣伝行動には14人が参加

8時間働けば人間らしい暮らしができる春闘に！  
2018年春闘の前進をめざし、地域一日総行動を展開  
北九州商工会議所 九州電力 北九州市 教育委員会に要請

北九州春闘共闘連絡会と北九州地区労連は、2月22日（木）「2018年春闘要求前進をめざす地域一日総行動」を実施しました。

早朝宣伝行動では、7時から市内4カ所の駅頭（小倉駅・門司駅・戸畠駅・黒崎駅）でチラシの配布、マイク宣伝を行いました。延べ37人参加が参加し、チラシ810枚を配布しました。

その後の要請行動は、北九州商工会議所、九州電力、北九州市教育委員会、北九州市に對して行い延べ84人が参加、宣伝行動を含める延べ合計で121人の役員、組合員が参加しました。

宣伝行動終了後、9時45分から北九州商工会議所に14人で「全労連2018年春闘統一要請書」に基づく要請・懇談を行いました。

その後九州電力に対しても、リスクの多い原子力発電から撤退し自然エネルギーによる発電に転換することを求める要請書を提出し懇談・要請しました。この行動にも14人が参加しました。

風食休憩もそこそこに、北九州市生涯学習総合センターで開催した意思統一集会には28人が参加し、午後おこなわれる教育委員会・北九州市に対する要請内容などについて協議確認しました。

13時15分からの北九州市教育委員会への要請には28人が参加し、「全労連統一要請書」「新



リスクの多い原発から自然エネルギーの活用を求めて九州電力に要請しました

学期から正規教員の配置を」「民間委託をやめ直営に」について要請しました。「2018年4月以降直営校が6校残ることになったことはよかつたと考えている。

しかし、安全安心の学校給食を考えると少なすぎる。今後、労働者の雇用を守るという点からも、もつと直営校を残していく努力を



「新学期から正規教員の配置を」要請しました

すべきだ。「教員の長時間労働が問題となつている。ゆとりのある教育ができるように新学期当初から正職員を配置すべき。」など、参加者からから要請を補強する発言がありました。そう行動の最後は、14時30分から北九州市に対しても、「全労連統一要請書」「新学期から正規教員の配置を」「民間委託をやめ直営に」「建設労働者の処遇改善など」の4つの課題についてそれぞれから読み上げて要請しました。8人の参加者から、要請内容について補強する発言があり、「今回要請された内容について持ち帰り、関係部局にも連絡し改めて回答したい。」と現段階の見解が述べられ、「文書による回答だけではなく、内容について深めていくためにも回答にもとづく懇談の場の設定をするよう求め、2018年春闘要求の前進をめざす一日地域行動は終わりました。



建設労働者の労働条件改善を要請する福建労の仲間



県労連春闘方針（案）に賛成の立場から補強意見を述べる永富議長

福岡県労連 第69回評議員会開催！

福岡県労連は、2018年春闘方針を決定する第69回評議員会を2月3日（土）13時30分から第3階成ビル4階会議室で開かれ、北九州からは、4人の評議員と傍聴者一人が参加しました。全体で45人の評議員が参加し、道下県労連事務局長が提案した2018年春闘方針（案）、当面の取り組みなどすべての議案に対して12人が発言し補強。満場一致ですべての議案は採択・承認されました。

3月18日（日）、13時から冷泉公園で開かれるいのちと暮らしを守る福岡県集会の成功をめざして全力をあげることが確認されました。

# 3000万人の声を届けよう！

## 自衛隊を海外で戦争する軍隊にさせてはなりません！

### 憲法制定権は主権者として国民にある

安倍首相は、今国会の施政方針演説で憲法を変える議論について「議論を深める」と期待する。と述べましたが、1月31日の参議院予算委員会では、さらに「一步踏み込み「国会で真摯な議論を深めることが必要。私たち（国会）には、その義務がある。」とまで述べています。憲法の条には、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」と規定されており、この条文の主語は公務員となっており、安倍首相は憲法を尊重し擁護しなければならない立場であることは明白です。安倍首相自らが改憲を口にすることは明らかに憲法違反であり、このような態度をとる安倍首相には総理大臣の資格はありません。

北九州地区労連は、「平和が一番、平和でこそ生活が守られる」を合言葉に安倍改憲NO！3000万人署名を今春闘の重要な課題として位置づけ、15000筆集約を自主目標として掲げ、平和をあきらめないネットや憲法改悪反対北九州共同センターの行動にも積極的に参加して取り組んできました。



2月3日の憲法共同センターの宣伝行動、2月19日の平和をあきらめないネットの宣伝行動などに積極的に参加し、チラシの配布や署名の集約を取り組んできました。2月19日（木）18時小倉駅前広場で平和を願う宣伝行動には、北九州地区労連をはじめ全港湾の仲間、新日本婦人の会や弁護士先生、社民党や日本共産党からも参加し40人を超える労働者市民が参加して、チラシを配布しながら。3000万人署名を訴える

825円集まっています。

署名の集約体制はでき上がりつ

つあります。憲法の条改憲を許さないために頑張りましょう。  
北九州地区労連の2月25日付けの集約状況は、15組合2248筆です。

運動はこれからです。

さよなら原発！3・11北九州集会に参加しよう！



「戦争は最大の人権侵害」と訴える新しい横断幕

**さよなら原発！3・11北九州集会**

核エネルギーより自然エネルギーを選びたい

Illustration: 山福朱実

2018年3月11日(日) 12:50 開会  
会場：三萩野公園（メディアドーム横）

モルール「香春口三萩野」下車徒歩 10分

主催 さよなら原発!3.11北九州集会実行委員会  
http://bye-nukes.com/kitaq/

実行委員会事務局  
☎ 090-9478-6195 (深江)  
☎ 093-452-0665  
✉ mufukae@cnc.bbitq.jp

オリンピック報道の中で目立たなくなつては大変ですが、今国会に提出予定の働き方改革の答弁について「私の答弁を撤回するとともに、おわび申し上げたい」と安倍首相が陳謝したという記事が1面に出ました。問題の答弁は「裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、平均的な方で比べれば一般労働者よりも短い」というデータもある」というものでした。これが間違つたのです。

裁量労働制は、実際に働いた時間ではなく、あらかじめ決められた時間を働いたとみなし、

## 労働法コラム 第49回

### ～間違いデータを根拠に法改正～



黒崎合同法律事務所

東 敦子 弁護士



外的な飛び抜けて事務処理能力の高い人は常識的な残業時間で帰ることができるかもしれません。が、そんな人は「一般的な人」ではありません。私は個人事業主ですので労働時間規制はあります。この原稿を書いたりしているのは深夜1時、2時です・・。

一般労働者より短いデータと

かかるわけないというのが私の感覚。首相官邸のホームページには「働き方改革は、一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジ。多様な働き方を可能とするとともに、中間層の厚みを増しつつ、格差の固定化を回避し、成長と分配の好循環を実現するため、働く人の立場・視点で取り組んでいきます」とあります。過労死につながりかねない長時間労働を助長するおそれのある裁量労働制という批判に対して、誤ったデータで答弁していたのです。謝罪はしたけど、法案は撤回しませんという姿勢から、働く人の立場なんて何も考えていないことを明確に読み取れます。

**民間委託を中止し、直営に戻していくぞー！春闘要求前進をめざす地域総行動で要請北橋市長と垣迫教育長に学嘱労が要請**

賃金を支給する制度です。弁護士や編集記者などの「専門業務型」と、企業の中核で企画などを担う事務系の「企画業務型」の2類型)で、深夜や休日に働いた場合以外は割増賃金が支払われません。

そもそも、対象業種の方の多くは、残業時に応じた残業代を得ていない現状があり、過労死基準を超える長時間残業をしているというのが労働問題に携わる人が知る現状です。(ごく例外的な飛び抜けて事務処理能力の高い人は常識的な残業時間で帰ることができるかもしれません。が、そんな人は「一般的な人」ではありません。私は個人事業主ですので労働時間規制はあります。この原稿を書いたりしているのは深夜1時、2時です・・。

一般労働者より短いデータと

「北九州市の学校給食現場では、22年間採用がなく高齢化した職場では、嘱託・臨時の非正規職員が学校給食を支えているのが現状です。直営校の非正規職員は、学校給食の教育としての意義・調理技術・豊富な経験を身につけてきました。

学校給食の民間委託は拡大され、平成30年度には分校を含め直営校は13校しか残りません。100校以上に委託が拡大された現在、民間委託校では募集しても、経験者が集まらない、離職率が高いなど問題を抱えています。

また、ぎりぎりの配置基準で働くされるため、給食を作ることに重点が置かれ、給食室、配膳室などの清掃・環境整備は二の次になり不十分になっています。

このような現状をこれまで指摘してきましたが、改善されないまま北九州市は委託を進めてきました。このままでは学校給食の質の低下は進み、安全安心の学校給食を守るという教育委員会の方針とはかけ離れてしまします。



教育委員会に民間委託の中止と委託校を直営に戻すことを要請する出口委員長

◆ 全国的に見れば、学校給食の民間委託が4割しか進んでいないのは、どこでも抱えている民間委託の共通した問題が発生しているからと確信します。

北九州市の民間委託はの割を超え、もう限界に来ています。直営校をこれ以上減らすことにはやめ、委託している学校は元に戻すことが、絶対に必要です。民間委託を中止し、すでに委託している学校を直営に戻すこと。

◆ 直営の非正規職員の雇用を継続すること。」を要請する要請書を手渡しました。